



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5333-1711
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,944	8.9	40	—	402	—	75	—
2021年3月期第1四半期	13,725	△10.0	△29	—	△157	—	△349	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 274百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △691百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.52	—
2021年3月期第1四半期	△20.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,953	4,910	15.3
2021年3月期	31,507	4,702	14.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,901百万円 2021年3月期 4,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	22.8	170	22.3	330	—	10	—	0.60
通期	69,000	25.8	1,200	74.1	1,200	655.0	600	—	36.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）株式会社テーケアールマニファクチャリングジャパン

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期 1Q	21,611,000株	2021年3月期	21,611,000株
2022年3月期 1Q	4,949,759株	2021年3月期	4,949,759株
2022年3月期 1Q	16,661,241株	2021年3月期 1Q	16,699,878株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国・地域において新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）のワクチン接種が急速に進んでおり、感染症の収束期待が高まりつつあるものの、アジアを中心に変異型ウイルスの流行による感染再拡大の動きが見られ、当地におけるロックダウンや生産活動の停止など、未だ予断を許さない状況が続きました。

また、半導体関連をはじめとする部材不足や需給ひっ迫を背景とした原材料価格の高騰、輸出入に用いる輸送用コンテナ不足や物流コストの上昇など、今後も不透明な環境が続くことが見込まれます。

わが国経済においては、製造業持ち直しの動きがみられるものの、アジアの各国・地域における感染症の再拡大や部材不足等をはじめとする取り巻く事業環境の変化による、生産面および収益面への影響が懸念される状況となっており、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員及びお客様の安全確保を最優先し、間接部門や営業部門についてはテレワークやリモートによる活動を推進、海外においても各国政府の要請に従い対応を図りながら、合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や海外製造拠点における量産立ち上げなど、事業規模拡大に向けた施策を実行しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,944百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益40百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。経常利益においては、主に海外子会社へのグループ内貸付金に対する為替差益399百万円の発生があり402百万円（前年同期は157百万円の損失）となりました。また、EMS事業における米国・メキシコ拠点で実行した事業構造改革費用による特別損失156百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期当期純利益は75百万円（前年同期は349百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、感染症拡大や半導体等、部材不足の影響があったものの、製造請負事業の回復および収益改善に加え、前事業年度から徹底した経費見直しを継続、国内事業全体における固定費の抑制に努めたことにより、事業全体の収益性が改善しました。

海外事業についても、ASEANにおける感染症再拡大で稼働調整等の影響がありましたが、前年同期に比べるとその影響は軽微となり、特に中国、タイにおける業績が改善傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,367百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は、181百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。感染症再拡大に伴う影響としては、マレーシア、メキシコにおいて各国政府方針によるロックダウンや部材不足等の影響が残り、顧客の工場稼働停止や生産計画見直しに加え、各国・地域の物流などサプライチェーンの停滞も余儀なくされ、回復に時間を要す状況が続きました。利益面では、重点施策として進めているベトナムおよびメキシコ拠点の先行投資コスト等も圧迫要因となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,441百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は、78百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、前年同期は中国の生産拠点が感染症拡大の影響を受け一時的に稼働停止を余儀なくされ、サプライチェーンの混乱もあったことから生産量が減少しましたが、当四半期においてその影響は軽微となり、持ち直しの動きに転じました。また、部材不足による顧客および自社の生産活動に影響がありましたが、抜本的コスト構造改革による体質強化の効果もあり、全体としては増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,134百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は、55百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は21,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が100百万円、原材料及び貯蔵品が359百万円、

その他流動資産が253百万円増加した一方で、現金及び預金が643百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は10,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が219百万円、無形固定資産が76百万円、投資その他の資産が58百万円増加したことによるものです。

繰延資産は49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は31,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は17,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が162百万円、未払金が240百万円、未払消費税等が67百万円増加した一方で、その他流動負債が103百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は9,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、その他固定負債が171百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は27,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が198百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は15.3%（前連結会計年度末は14.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日において発表いたしました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の通りであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,154	4,102,653
受取手形及び売掛金	10,300,146	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,400,526
製品	1,152,791	1,121,143
仕掛品	546,250	603,805
原材料及び貯蔵品	3,852,590	4,212,442
その他	1,070,851	1,324,331
貸倒引当金	△10,574	△10,953
流動資産合計	21,658,210	21,753,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,166,687	1,166,687
その他(純額)	6,723,409	6,942,655
有形固定資産合計	7,890,096	8,109,342
無形固定資産		
その他	883,399	960,107
無形固定資産合計	883,399	960,107
投資その他の資産		
その他	1,028,638	1,086,776
貸倒引当金	△6,119	△6,119
投資その他の資産合計	1,022,518	1,080,656
固定資産合計	9,796,014	10,150,105
繰延資産		
社債発行費	52,885	49,579
繰延資産合計	52,885	49,579
資産合計	31,507,110	31,953,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,835	4,130,839
短期借入金	9,037,190	9,078,215
未払金	1,906,819	2,147,181
未払法人税等	172,010	117,178
未払消費税等	362,066	429,971
賞与引当金	427,327	437,927
その他	1,586,388	1,482,790
流動負債合計	17,460,639	17,824,103
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	5,956,696	5,996,663
繰延税金負債	63,784	64,263
退職給付に係る負債	297,239	303,700
その他	1,026,435	854,717
固定負債合計	9,344,157	9,219,343
負債合計	26,804,796	27,043,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	527,182
利益剰余金	5,486,514	5,495,153
自己株式	△1,043,513	△1,043,513
株主資本合計	5,470,873	5,479,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,301	△5,712
為替換算調整勘定	△770,990	△572,303
その他の包括利益累計額合計	△777,291	△578,015
非支配株主持分	8,732	8,687
純資産合計	4,702,314	4,910,184
負債純資産合計	31,507,110	31,953,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,725,251	14,944,676
売上原価	12,317,064	13,236,298
売上総利益	1,408,187	1,708,378
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	679,263	696,295
賞与引当金繰入額	44,483	73,666
その他	713,676	897,860
販売費及び一般管理費合計	1,437,424	1,667,823
営業利益又は営業損失(△)	△29,236	40,554
営業外収益		
受取利息	5,533	5,320
受取配当金	249	—
為替差益	—	399,468
不動産賃貸料	9,928	—
その他	17,447	21,075
営業外収益合計	33,158	425,864
営業外費用		
支払利息	64,343	49,201
社債発行費償却	3,305	3,305
為替差損	75,872	—
不動産賃貸原価	5,550	—
外国源泉税	338	612
その他	11,602	10,649
営業外費用合計	161,012	63,768
経常利益又は経常損失(△)	△157,091	402,649
特別利益		
固定資産売却益	—	1,682
新株予約権戻入益	3,056	—
特別利益合計	3,056	1,682
特別損失		
固定資産除却損	0	392
事業構造改革費用	—	156,886
新型コロナウイルス感染症関連損失	193,267	21,672
特別損失合計	193,267	178,951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△347,302	225,380
法人税等	2,839	150,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△350,141	75,173
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△356	△110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△349,784	75,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△350,141	75,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,821	589
為替換算調整勘定	△338,625	198,995
その他の包括利益合計	△341,446	199,584
四半期包括利益	△691,588	274,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△690,792	274,560
非支配株主に係る四半期包括利益	△796	198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社テーケアールマニュファクチャリングジャパンは、2021年1月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社テーケアールを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社テーケアールは合併効力発生日をもって商号を株式会社TKRに変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,695,695	6,280,351	2,749,204	13,725,251	—	13,725,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,653	505,928	108,247	619,828	△619,828	—
計	4,701,348	6,786,280	2,857,451	14,345,080	△619,828	13,725,251
セグメント利益又は損失(△)	133,800	△45,587	△1,650	86,563	△115,800	△29,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△115,800千円には、セグメント間取引消去△600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,199千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
地域別						
日本	4,452,594	1,776,527	358,297	6,587,419	—	6,587,419
中国	304,382	809,827	2,776,493	3,890,704	—	3,890,704
マレーシア	—	3,068,747	—	3,068,747	—	3,068,747
その他	610,969	786,835	—	1,397,804	—	1,397,804
顧客との契約から 生じる収益	5,367,946	6,441,938	3,134,791	14,944,676	—	14,944,676
(1)外部顧客への 売上高	5,367,946	6,441,938	3,134,791	14,944,676	—	14,944,676
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,404	630,621	109,295	760,321	△760,321	—
計	5,388,351	7,072,559	3,244,086	15,704,997	△760,321	14,944,676
セグメント利益 又は損失 (△)	181,009	△78,832	55,007	157,183	△116,629	40,554

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△116,629千円には、セグメント間取引消去6,443千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,072千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳はタイ、米国、ベトナム、フィリピン、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。